事例No.	1409
公表年度	R3
団体の属性	町村
団体名	岡山県吉備中央町

事例区分	一般行政

タグ	・EBPM ・（行政改革）業務の効率化 ・ICT

事例種類	森林整備

事例内容・タイトル

森林経営管理制度に基づく意向調査と、チップ利用可能性の検証

出典

森林環境譲与税の令和２年度取組事例集（令和３年１２月）

岡山県　吉備中央町（森林経営管理制度に基づく意向調査と、チップ利用可能性の検証）

- 吉備中央町では、不在地主の増加等により手入れ不足の私有人工林が増えていく中、森林経営管理制度の取組を着実に進めるため、令和元年６月に「吉備中央町森林経営管理制度の取組方針」を定め、計画的に意向調査等を行って、森林整備を推進していく方針。
- 令和２年度においては、以下の取組を実施した。
  - 令和元年度に引き続き、森林経営管理の意向調査を実施した。
  - 未利用材等を現場でチップ化して木質バイオマス発電所へ燃料供給することを想定し、収益性の検証を実施した。

□ 事業内容

1　森林所有者への意向調査の実施

- 町内（笹目地区）の私有人工林47ha（133筆38人分）の森林所有者に対し、今後の森林経営管理の意向を調査。

【事　業　費】2,854千円（全額譲与税）

【実　　績】回答 23人 89筆 29ha（その内委託を希望 9人 23筆 11ha）

2　林業経営可能性検証事業

- 令和元年度に意向調査を実施した和田地区において、間伐材を発電用燃料として利用する際の収益性を検証するため、未利用材の乾燥期間が及ぼす含水率の比較、原木から木材チップまでの体積・重量の変化の計測、地上レーザ測量（OWL）による施業前・施業後の状況把握を実施。

【事　業　費】4,693千円（全額譲与税）



（伐採時期別にはい積み）



（チップの体積調査）



（チップの出荷状況）

□ 事業スキーム

2　林業経営可能性検証事業



□ 工夫・留意した点

- １の事業では、森林所有者の把握が困難な場合があったため、固定資産課税台帳情報により整理した情報を用いて、森林所有者を特定し、意向調査を推進した。
- ２の事業では、当町に適したチップ化システムを検討するために先進地調査を行うとともに、検証で発生するチップの受け入れ先を確保した。

◇ 基礎データ

①令和２年度譲与額	14,236千円
②私有林人工林面積（※１）	3,802ha
③林野率（※２）	79%
④人口（※３）	11,950人
⑤林業就業者数（※３）	13人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
※２：「2015農林業センサス」より、※３：「H27年国勢調査」より